

第50回

人事賃金制度セミナー

“人事制度”の基礎的な考え方を理解し、企業活力を生むために必要な
“賃金の本質理解と制度設計の手法”を身につける

このような方におすすめします

- 人事賃金制度の本質を理解し、設計のポイントを把握したい。
- 自社の人事賃金制度の再構築や改定を検討しているので要点を知りたい。
- 特に「新任の人事スタッフ」の研修・外部情報収集の機会として派遣したい。
- 労働組合として、人事・賃金の理解を深め交渉力もつけたい。

2023年

と き

1日目 1月12日(木) 10:00~17:00

2日目 1月13日(金) 10:00~17:00

参加方法

会場またはオンラインの選択制

【会場】中部生産性本部 セミナールーム

〒460-0003 名古屋市中区錦 2-15-15 豊島ビル 11階

【オンライン】Zoomを使用します

講師

公益財団法人日本生産性本部

雇用システム研究センター研究主幹 村上 和成 氏

趣 旨

少子化等による労働力の減少、正社員・非正規社員の混在による勤務環境の変化など、雇用環境が複雑化する中、働く側・企業側の双方にとって納得性のある人事賃金制度を整備することが大変困難な時代となりました。その人事課題への対応では短期的視点はもとより、中長期的視点を持って企業成長を担う人材を育成し、活用する仕組みを構築することが重要といえます。

人事賃金制度を人材育成・活用の仕組みとして機能させるためには、賃金管理の基本理念を再確認し、基盤となる能力主義人事の仕組みの整備・強化を図り、役割給などの日本型成果主義賃金の導入と定着が必要です。そのためには労使双方の担当者は、賃金・人事労務の専門的知識と対応が求められます。

『人事賃金制度セミナー』は、基本となる理論と体系的な講義を通して賃金制度改革の基本的考え方、労使の確認ポイントを明らかにするとともに、演習を通して具体的に賃金・人事制度改定のための基礎実務を習得します。

講 師

公益財団法人日本生産性本部

雇用システム研究センター研究主幹

村上 和成 氏

- | | |
|-------|--|
| 1985年 | 立教大学法学部卒業
(社)社会経済国民会議 入職 国際協力部 配属
・海外調査研究、調査団の派遣・受入れ担当 |
| 1989年 | 同 調査研究部 研究員
・社員意識調査、人事雇用・福祉・保健分野の調査研究
・考課者訓練、賃金問題研究会等企画・運営 |
| 1994年 | 組織統合により、(財)社会経済生産性本部【現 日本生産性本部】
雇用システム研究センター研究員
・人事、賃金分野の調査研究
・人事、賃金制度のコンサルティング業務
・考課者訓練、目標設定訓練等の企画開発・講師 |
| 1999年 | 同 主任研究員 |
| 2003年 | 公共部門人事支援センター設置と共に主任研究員を兼務 |
| 2009年 | 研究主幹 |
| 2012年 | 雇用システム研究センター研究主幹
現在に至る |

- ◆著書 「人事戦略実務マニュアルファイル」(共著・アーバンプロデュース)
「管理者のための目標設定マネジメント」(共著・生産性労働情報センター)
「賃金管理のポイント解説」(共著・生産性労働情報センター)

1日目 2023年1月12日（木）

10:00～17:00

1. 『人事賃金制度の本質を理解する』

- (1) 人事制度の構造
 - (人事制度とは何か)
 - (資格制度・評価制度、そして賃金制度)
- (2) 人事賃金制度の歴史的変遷
 - (年功主義・能力主義・成果主義)
- (3) 人事賃金制度の今後の方向性

2. 『賃金制度概論』 ～賃金の本質を多面的に理解する～

- (1) 賃金論
 - (賃金とは何か)
 - (賃金は何に対して支払われるのか)
- (2) 賃金体系論
 - (基本給と諸手当の機能)
 - (賞与と一時金の違い/賞与算定の構造)
- (3) 賃金水準論
 - (賃金水準分析の3つのフレームワーク)
 - (その1：社内格差分析/社員間の納得性)
 - (その2：社外格差分析/生計費比較、世間相場比較)
 - (その3：人件費分析/自社の支払能力の問題)
- (4) 賃金制度改定の具体的手順

2日目 2023年1月13日（金）

10:00～17:00

3. 『自社賃金の改定の進め方』

- (1) 改定の手順
- (2) 人事制度診断と賃金分析

4. 『基本給の再設計』

- (1) 基本給ピッチの算定
- (2) 基本給ピッチの改定
- (3) 自動昇給・習熟昇給（査定昇給）
- (4) 昇格昇給の機能とピッチ配分

5. 『賃金制度の運用』

- (1) 中途採用者の合理的な賃金決定
- (2) 定昇の計算

6. 『賃金交渉の課題と

人事賃金制度の今後の方向性』

- (1) 賃金改定の交渉と実施
- (2) 多様化する働き方と人事賃金制度
- (3) 65才定年延長の課題 他

◆ 申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。

<https://www.cpc.or.jp/cpc/publics/index/148/>

申し込みページ



中部生産性本部

検索



◆ 開催要領

と き 2023年1月12日(木)・13日(金) 10:00~17:00

参加方法

会場またはオンラインの選択制 **【来場定員 20名】先着順**

- ①【会場】中部生産性本部セミナールーム 〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15(豊島ビル11階)
- ②【オンライン】Zoomを使用

参加費

中部生産性本部 会員組織…………… 50,600円
一般組織…………… 78,100円 (1名分、資料代・消費税を含む)

対象者

企業・労組の人事・労務・給与担当者

申込期限

2023年1月5日(木)

持ち物

下記をお手元にご準備ください。テキストは事務局にて用意いたします。
筆記用具、定規、電卓、名刺、自組織の賃金関係資料(①就業規則、②人事賃金規定、③賃金表・各種手当表)

◆ お申込みにあたってのお願い及び注意事項

下記事項を確認、同意の上、お申し込みをお願いします。

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大状況、講師の都合などの事情により、日程・時間・内容並びに開催形態の変更をさせていただきます場合がございます。
- ② (オンラインの場合) 開催前日までに、お申し込みのメールアドレスに視聴URLをお送りしますので、当日開始時刻前にアクセスし、ご参加ください。 ※メールが届かない場合は事務局までお問い合わせください。
- ③ 受付後に請求書をお送りいたしますので、記載の振込期日までにお振込み願います。なお、振込手数料については、お客様にてご負担願います。また、請求書のメール送付ご希望の方は申込みフォーム備考欄にご希望の旨ご記入ください。
- ④ キャンセルは、1月5日(木)までをお願いいたします。
- ⑤ 講演の録画、録音、配布資料記載事項の無断転載、オンライン参加の場合は画面撮影、画面キャプチャー、SNSなどへの掲載を固くお断りいたします。その様な行為が発覚いたしました場合、事務局より削除を要請し、損害賠償を請求させていただきます。
- ⑥ (オンラインの場合) 当方に起因しないシステムトラブルにより画像・音声に乱れが生じた場合については、再送信や返金はいたしかねますので、あらかじめご了承ください。
- ⑦ お申込者もしくは代理参加以外の参加はご遠慮願います。(オンラインの場合、視聴URL等は参加されるご本人のみ有効です。第三者への転送はご遠慮ください。)
- ⑧ 本注意事項については、代理参加となった場合は、代理参加者に自動的に適用されます。

お問い合わせ先

一般財団法人中部生産性本部 担当：堤・大澤・中川
〒460-0003 名古屋市中区錦2-15-15 豊島ビル11階
TEL：052-221-1261 FAX：052-221-1265 <https://www.cpc.or.jp/cpc/>